

株主メモ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031 (土日祝祭日を除く9：00～17：00)
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	8097

各種お手続きについて
株式に関するお手続きおよびご照会について
住所等のご変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受領方法・振込先のご変更、その他のお手続きおよびご照会は、下記の各該当先をお願いいたします。
(証券会社等の口座に記録された株式) 口座のある証券会社等
(特別口座に記録された株式) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

証券会社等への口座振替のすすめ
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまのご所有株式は、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に開設された「特別口座」に記録されています。特別口座では、単元株の売買ができないなどお取引に一定の制限があります。円滑なお取引をおこなうためにも、特別口座から証券会社等に開設された株主さまの口座に株式を振替えること(＝口座振替)をおすすめします。
お手続きの詳細につきましては、左記三井住友信託銀行株式会社証券代行部にお問い合わせください。

未払配当金の支払について
左記株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社 証券代行部にお問い合わせください。

Obbli



第92期 中間報告書

2022年 4 月 1 日～2022年 9 月30日

目次
株主のみなさまへ…………… 1
事業の概況…………… 3
財務情報…………… 6
TOPICS …………… 8
企業インフォメーション…………… 9
株式の状況…………… 10
株主メモ／各種お手続きについて…… 裏表紙





代表取締役社長 塚原 由紀夫
代表取締役会長 金田 準

経営理念



「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」は、
創業者 故 市村清の掲げた創業（三愛）精神です。

変革を生む挑戦的な
組織風土の醸成に努め、
成長し続ける企業グループと
なることを目指してまいります。

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、2022年9月30日をもちまして、第92期第2四半期を終了いたしましたので、当社グループにおける事業の概況をご報告かたがたご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限が段階的に緩和され、景気は持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻くエネルギー業界におきましては、人流が回復してきたことにより、航空燃料を中心として石油製品の需要に一定の回復がみられ、さらに今後は入国規制の緩和によるインバウンド需要が期待されます。

一方、円安の進行による物価上昇の影響が懸念されております。

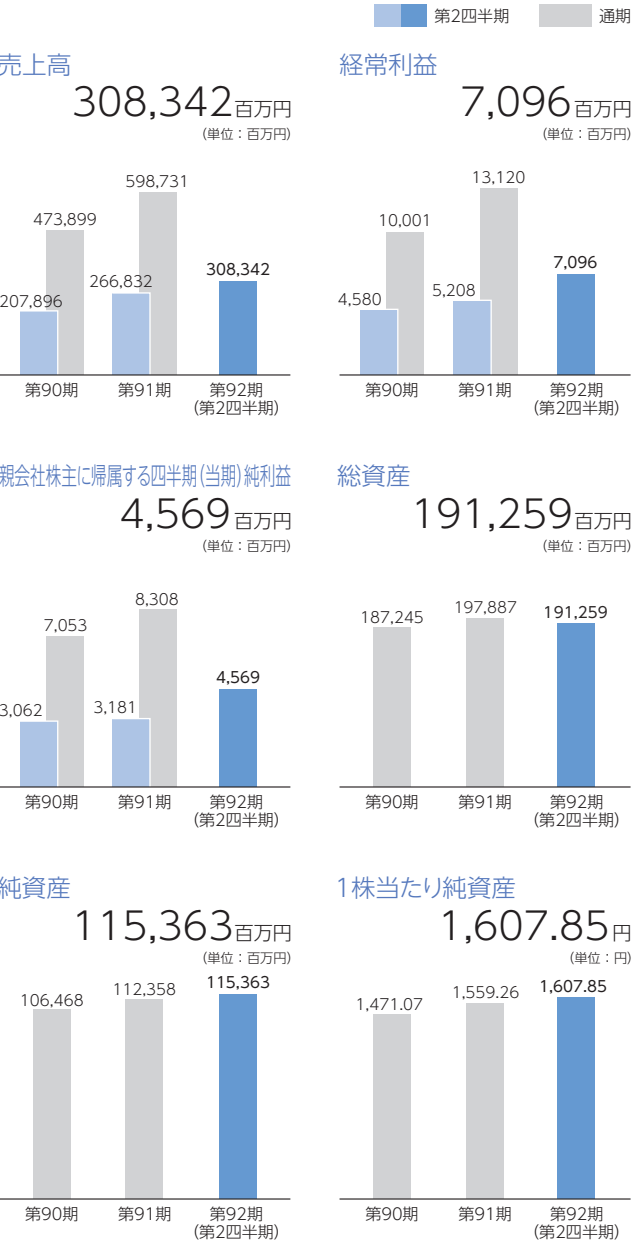
こうしたなか、当社グループは、中期経営計画「変貌する未来への挑戦 Challenge 2030」に基づき、サステナビリティ経営の推進や新規事業の開発のための組織を立ち上げるとともに、人材育成を強化するなど、変革を生む挑戦的な組織風土の醸成に努めてまいりました。

今後も当社グループは、創業以来受け継がれてきた経営理念「三愛精神」とコーポレートブランド「Obbli」（オブリ）を礎に、人々の生活と産業を支えるパートナーとして、成長し続ける企業グループとなることを目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

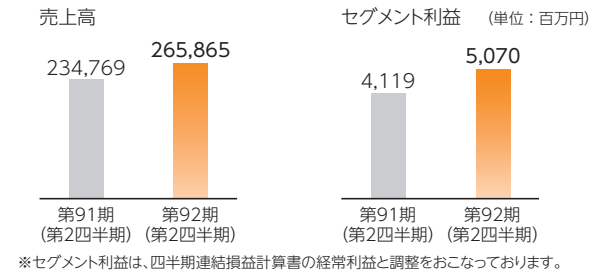
2022年12月

連結業績の推移



事業の概況

石油関連事業



石油製品販売業

特約店への卸売や工場向け等の産業用燃料油・潤滑油の販売、SS（サービスステーション）での小売販売を通して全国に石油製品を供給しております。 2022年9月30日現在 系列SS1,030ヶ所

石油製品販売業におきましては、販売数量は前年同期並みとなりましたが、販売価格が上昇したことで売上高は前年同期を上回りました。



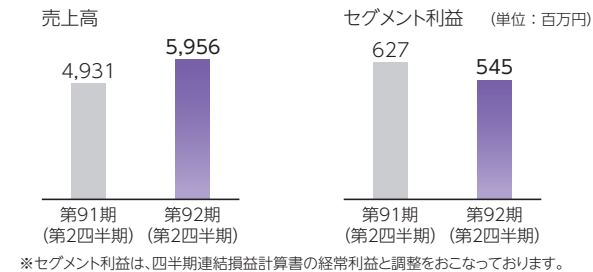
各部門の状況は以下のとおりです。

石油小売部門では、直営SSでの販売が好調だったことにより、販売数量、利益ともに前年同期を上回りました。石油卸売部門では、販売数量や在庫評価による利益は減少したものの、利幅が拡大したことから利益は前年同期を上回りました。産業用燃料油販売部門では、新規取引先の獲得などにより販売数量、利益ともに前年同期を上回りました。産業用潤滑油販売部門では、風力発電の内視鏡検査などサービス領域の拡大により利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、石油関連事業における売上高は、販売価格の上昇により前年同期比13.2%増の2,658億65百万円となり

ました。セグメント利益は、石油卸売部門および石油小売部門ともに販売が好調だったことにより前年同期比23.1%増の50億70百万円となりました。

化学品関連事業



化学品製造販売業

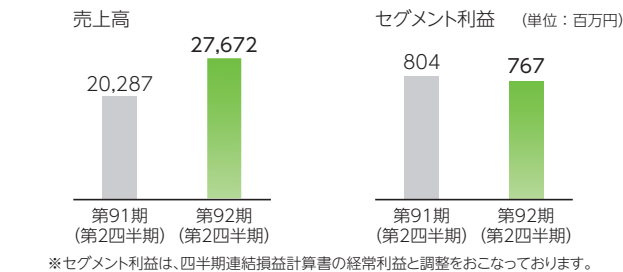
防腐・防かび剤、石油系溶剤、自動車用ケミカル商品等の製造や販売をおこなっております。

化学品製造販売業におきましては、販売数量は底堅く推移したものの、仕入価格の上昇等により利益は前年同期を下回りました。製品別の状況は以下のとおりです。

防腐・防かび剤では、部品供給不足に伴う自動車関連工場の稼働率低下により、金属加工油用途等への販売数量が減少し利益は前年同期を下回りました。石油系溶剤では、原油価格の高騰と円安に伴う仕入価格の上昇により利益が減少しました。一方で、粘着付与剤では、接着剤や梱包テープ用途の販売が好調に推移しました。また、機能化学品では、潤滑油・金属加工油の添加剤などに用いる高級アルコールの新規取引先の開拓により利益が増加しました。



ガス関連事業



LPガス販売業

家庭用、業務用等LPガス、産業用一般高圧ガスの販売およびリフォーム・ガス器具販売等の事業を関東・東海エリア、中国・近畿エリア、九州エリアを中心に展開しております。 2022年9月30日現在 小売顧客軒数116千軒

LPガス販売業におきましては、販売数量は小売部門、卸売部門ともに減少傾向となりました。

小売部門では家庭用の販売数量は減少しましたが、前年度に落ち込んでいたガス外収益に回復がみられました。一方で、小売営業権買収の初期投資として販売費及び一般管理費が増加したため利益は前年同期を下回りました。卸売部門では在庫評価による利益の増加や利幅の回復がみられ、利益は前年同期を上回りました。ガス外収益につつまし



ては、前年度から世界的な電子部品の供給不足により給湯器をはじめとした住宅設備機器の販売が低迷していましたが、メーカーの生産回復に伴い、利益は前年同期を上回りました。

天然ガス販売業

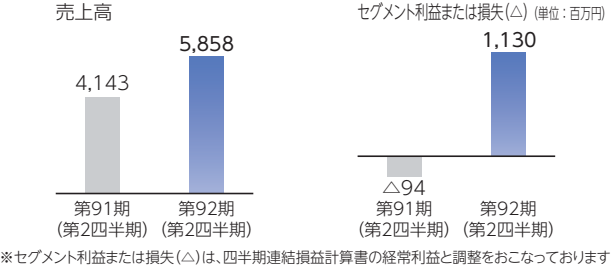
佐賀天然ガスパイプライン等を利用した工場等への供給、佐賀県における一般消費者への都市ガスの供給などをおこなっております。

天然ガス販売業におきましては、家庭用の需要が減少したものの、業務用・工業用で大口取引先の需要が増加したことにより、販売数量は前年同期並みとなりました。しかしながら、利幅が減少したことにより、利益は前年同期を下回りました。



以上の結果、ガス関連事業における売上高は、販売価格の上昇により前年同期比36.4%増の276億72百万円となりました。セグメント利益は、小売営業権買収に伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより前年同期比4.6%減の7億67百万円となりました。

航空関連事業



航空燃料取扱業

羽田空港での航空機給油施設の運営および給油業務のほか、北海道から沖縄まで全国27ヶ所で給油業務や給油施設の管理等をおこなっております。

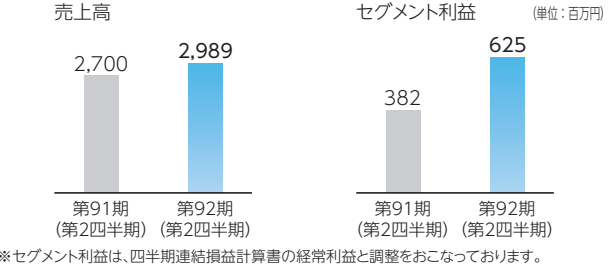
航空燃料取扱業におきましては、新型コロナウイルスの感染対策に伴う国内における行動制限や海外からの入国者に対する水際対策が段階的に緩和されたことにより、航空需要は回復基調で推移しました。

羽田空港における燃料取扱数量は、国内線では感染拡大防止措置の緩和により、コロナ禍前の2019年度比で9割弱まで回復しました。国際線では国内線に比べ回復が遅れているものの、2019年度比5割弱となっています。これにより、国内線と国際線を合わせた燃料取扱数量は、コロナ禍前の2019年度比で6割強となりました。



以上の結果、航空関連事業における売上高は、羽田空港における燃料取扱数量の増加により前年同期比41.4%増の58億58百万円となりました。セグメント利益は11億30百万円（前年同期は94百万円のセグメント損失）となりました。

その他事業



その他

建設工事業、金属製品等の洗浄・表面処理業等をおこなっております。

その他事業におきましては、建設工事業では、大型物件の受注が低調であったことから、売上高は前年同期を下回りました。一方、金属製品等の洗浄・表面処理業では、堅調な半導体関連向けの需要に支えられ精密洗浄処理の受注が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。



以上の結果、その他事業における売上高は、金属製品等の洗浄・表面処理業が好調に推移したことにより前年同期比10.7%増の29億89百万円となり、セグメント利益は前年同期比63.2%増の6億25百万円となりました。

四半期連結貸借対照表(要旨)

	当第2四半期 2022年9月30日現在	前 期 2022年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	86,265	93,677
現金及び預金	37,813	38,267
受取手形、売掛金及び契約資産	37,173	45,801
有価証券	－	100
商品及び製品	8,216	7,387
仕掛品	86	55
原材料及び貯蔵品	136	176
その他	3,317	2,366
貸倒引当金	△477	△477
固定資産	104,994	104,210
有形固定資産	51,425	51,751
建物及び構築物	20,756	21,340
機械装置及び運搬具	6,889	7,153
土地	18,829	18,870
その他	4,949	4,386
無形固定資産	5,929	4,874
のれん	1,852	1,374
顧客関連資産	1,138	1,182
その他	2,939	2,317
投資その他の資産	47,638	47,584
投資有価証券	17,428	17,167
退職給付に係る資産	3,847	3,930
差入保証金	25,258	25,278
その他	1,199	1,303
貸倒引当金	△95	△95
① 資産合計	191,259	197,887

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

① 資産について

前期末に比べ66億28百万円減少し、1,912億59百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものです。

② 負債について

前期末に比べ96億33百万円減少し、758億96百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

③ 純資産について

前期末に比べ30億4百万円増加し、1,153億63百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前期末の54.2%から57.5%となりました。

	当第2四半期 2022年9月30日現在	前 期 2022年3月31日現在
【負債の部】		
流動負債	57,976	66,062
支払手形及び買掛金	39,521	47,615
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	1,880	827
未払法人税等	1,832	2,500
賞与引当金	1,540	1,701
役員賞与引当金	38	76
完成工事補償引当金	0	0
その他	12,862	13,040
固定負債	17,919	19,467
長期借入金	2,835	4,462
役員退職慰労引当金	193	178
特別修繕引当金	212	196
退職給付に係る負債	109	211
資産除去債務	607	606
その他	13,961	13,812
② 負債合計	75,896	85,529
【純資産の部】		
株主資本	105,826	103,378
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	4,336	4,339
利益剰余金	94,350	91,563
自己株式	△2,987	△2,651
その他の包括利益累計額	4,196	3,795
その他有価証券評価差額金	4,295	3,853
土地再評価差額金	△381	△376
退職給付に係る調整累計額	282	318
非支配株主持分	5,339	5,184
③ 純資産合計	115,363	112,358
負債純資産合計	191,259	197,887

単位: 百万円

四半期連結損益計算書(要旨)

単位:百万円

	当第2四半期	前第2四半期	前 期
	2022年4月1日～ 2022年9月30日	2021年4月1日～ 2021年9月30日	2021年4月1日～ 2022年3月31日
1 売上高	308,342	266,832	598,731
売上原価	280,609	242,549	546,138
売上総利益	27,733	24,282	52,592
販売費及び一般管理費	21,071	19,628	40,525
営業利益	6,661	4,654	12,067
営業外収益	624	711	1,392
営業外費用	188	156	340
2 経常利益	7,096	5,208	13,120
特別利益	106	28	219
特別損失	24	132	539
税金等調整前 四半期(当期)純利益	7,179	5,104	12,800
法人税、住民税及び 事業税	2,117	1,469	3,854
法人税等調整額	129	162	63
四半期(当期)純利益	4,931	3,473	8,882
非支配株主に帰属する 四半期(当期)純利益	362	291	573
3 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	4,569	3,181	8,308

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

1 売上高について

石油製品の販売価格の上昇により前年同期比15.6%増の3,083億42百万円となりました。

2 経常利益について

石油関連事業の小売部門の業績が好調に推移したことや航空関連事業の業績が新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みから回復基調で推移したことにより前年同期比36.2%増の70億96百万円となりました。

3 親会社株主に帰属する四半期純利益について

前年同期比43.6%増の45億69百万円となりました。

連結セグメント情報(セグメント利益または損失(△))

単位:百万円

	当第2四半期	前第2四半期	前 期
	2022年4月1日～ 2022年9月30日	2021年4月1日～ 2021年9月30日	2021年4月1日～ 2022年3月31日
石油関連事業	5,070	4,119	9,371
化学品関連事業	545	627	1,217
ガス関連事業	767	804	2,609
航空関連事業	1,130	△94	1,189 (注3)
その他事業	625	382	－
計	8,139	5,840	14,389
調整額	△1,042	△631	△1,269
(四半期)連結損益計算書 計上額	7,096	5,208	13,120

(注)1.記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2.セグメント利益または損失(△)は、(四半期)連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。
3.前期の航空関連事業にはその他事業を含んで表示しております。

三愛オブリグループ防災の日

三愛オブリグループでは、毎年9月1日を「三愛オブリグループ防災の日」と定めております。本年はグループ会社16社がハザードマップを使った現地確認や衛星電話を用いたシミュレーションをおこなうなど、各拠点に合わせた危機対応訓練を実施しました。今後も危険物を取り扱う企業グループの責務として、安全確保に万全を期し、エネルギーの安定供給に努めてまいります。



航空機給油施設における業務のデジタル化を推進

三愛オブリ(株)は、羽田空港の航空機給油施設におけるデジタル化を推進しており、2022年4月には施設機器点検管理システムを導入しました。これにより施設情報のデジタル化と点検状況の適時更新が可能となり、業務効率化が実現しております。今後も航空関連事業において安全で効率的な給油業務と施設管理のため、DXを推進してまいります。



会社の概要

本店所在地 東京都品川区東大井五丁目22番5号

本社事務所 東京都千代田区大手町二丁目3番2号

創業年月日 1952年6月9日

主要な事業内容

- ・一般石油製品およびLPガス等の販売
- ・ガス事業法に基づくガス導管事業およびガス小売事業におけるガスの供給
- ・航空燃料の保管および航空機への給油
- ・防腐・防かび剤、消火剤、その他の化学薬品の販売
- ・一般石油製品の保管およびこれに伴う業務

従業員数 476名

資本金 10,127百万円

主なグループ会社

石油関連事業	キグナス石油(株) 三愛リテールサービス(株) 三愛オブリ東日本(株) 三愛オブリ北陸(株)	ガス関連事業 三愛オブリガス東日本(株) 三愛オブリガス播州(株) 三愛オブリガス中国(株) 三愛オブリガス九州(株) 三愛オブリガス三神(株) 佐賀ガス(株)
化学品関連事業	三愛理研(株)	
	航空関連事業	三愛アビエーションサービス(株) (株)KAFCO
	その他事業	三愛オブリテック(株)

役員

取締役				
代表取締役会長	金田 準			
代表取締役社長	塚原 由紀夫			
取締役	大沼 尚人	隼田 洋		
社外取締役	高橋 朋敬	中川 洋	鵜瀬 恵子	
監査役				
常勤監査役	上野 篤志	松村 淳一		
社外監査役	豊泉 貴太郎	渡邊 秀俊		
執行役員				
社長執行役員	塚原 由紀夫			
専務執行役員	大沼 尚人			
常務執行役員	隼田 洋			
執行役員	佐藤 孝志	須藤 晃	石井 浩一郎	
	杉浦 克徳			

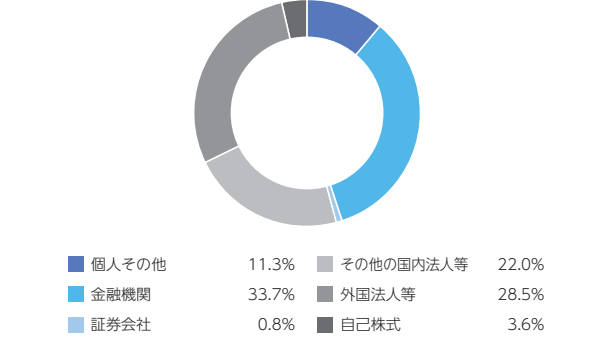
発行可能株式総数…………… 277,870,000株
 発行済株式の総数…………… 71,000,000株
 株主数…………… 4,768名
 単元株式数…………… 100株

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
公益財団法人市村清新技術財団	8,282	12.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,857	10.02
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・株式会社リコー退職給付信託口)	5,800	8.48
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	5,060	7.40
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,122	4.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	2,168	3.17
ENEOSホールディングス株式会社	2,082	3.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,673	2.45
光通信株式会社	1,642	2.40
損害保険ジャパン株式会社	1,501	2.19

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 2. 当社は、自己株式を2,571,303株保有しております。

所有者別株式分布



中間配当について

第92期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の中間配当につきましては、2022年9月30日現在の株主のみなさまに以下に記載のとおり実施させていただきます。

中間配当: 1株につき金19円
 支払開始日: 2022年12月6日(火)

中間配当金領収証による配当金の払渡期間は2022年12月6日から2023年1月6日までとなっております。
 □座振込をご指定されていない株主さまは、同封の「第92期中間配当金領収証」をご持参のうえ、お近くのゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)にて払渡期間内にお受け取りください。

1株当たり配当金の推移 (単位: 円)

	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
中間配当	12.00	13.00	14.00	14.00	14.00
期末配当	15.00	14.00	14.00	14.00	26.00
年間	27.00	27.00	28.00	28.00	40.00

(注) 1. 第87期の期末配当には、特別配当3.00円が含まれております。
 2. 第91期の期末配当には、創立70周年記念配当3.00円が含まれております。

ホームページのご案内

当社ホームページでは会社情報や財務情報をはじめとした事業活動やその動向などを紹介しております。当社をよりご理解いただくためにもWebサイトを是非ご覧ください。

https://www.san-ai-obbli.com/

三愛オブリ 検索



会社情報



IR情報



サステナビリティ